

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社ATグループ 上場取引所 名  
 コード番号 8293 URL http://www.at-group.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 真史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 大志 (TEL) (052) 883-3155  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	362,456	△10.5	12,909	△20.7	15,141	△16.4	8,592	△22.9
26年3月期	405,031	8.2	16,272	11.1	18,117	12.3	11,141	9.6

(注) 包括利益 27年3月期 20,940百万円( 38.4%) 26年3月期 15,130百万円( △4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	255.68	—	5.2	4.7	3.6
26年3月期	331.42	—	7.4	6.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 179百万円 26年3月期 251百万円

(参考) 手数料を加えた売上高 27年3月期 380,758百万円 26年3月期 423,712百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	332,166	175,544	52.8	5,224.34
26年3月期	308,103	157,406	51.1	4,683.38

(参考) 自己資本 27年3月期 175,544百万円 26年3月期 157,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24,310	△24,048	△602	1,853
26年3月期	25,349	△23,594	△1,626	2,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,344	12.1	0.9
28年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00	1,344	15.6	0.8

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	6.8	5,700	2.1	7,000	1.5	4,500	△1.9
通期	381,000	5.1	13,000	0.7	15,200	0.4	10,100	17.5

(参考) 手数料収入を加えた売上高(予想) 第2四半期連結累計期間 194,000百万円 通期 399,200百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	35,171,051株	26年3月期	35,171,051株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,569,829株	26年3月期	1,561,517株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,605,899株	26年3月期	33,617,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,066	△11.1	2,418	△21.6	3,634	△8.7	3,256	△13.0
26年3月期	4,573	27.0	3,085	34.5	3,979	44.8	3,743	43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	96.92	—
26年3月期	111.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	193,972	115,774	59.7	3,445.54
26年3月期	174,169	102,163	58.7	3,039.71

(参考) 自己資本 27年3月期 115,774百万円 26年3月期 102,163百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
役員の異動	17
7. 補足情報	18
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	18
(2) 新車販売台数明細	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和などを背景に、緩やかな回復基調がみられたものの、消費増税の影響や円安進行による物価上昇等に伴い、実質所得の低下や消費マインドが低調に推移するなどしており、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引くなどして、国内総生産台数は約959万台（前期比3.2%減）、国内新車販売台数（含軽）も約530万台（前期比6.9%減）と減少し、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても、約42万台（前期比5.9%減）と減少いたしました。

このような状況のもと当社グループの連結業績におきましては、厳しい環境下にあいながらも機先を制すべく、人気車種の動向を踏まえた積極的な販路拡大、販売促進を行ったほか、これまでに積み上げてきた地域のお客さまとの繋がりを活かし、継続的かつ地道な営業活動を行った結果、新型車のヴォクシーやノア、エスクァイアなどのミニバンや軽SUVのハスラーが伸長したほか、アクアやプリウス、クラウンなどハイブリッドモデルが収益面で貢献いたしました。しかしながら、前述の増税の影響や、前期はクラウンをはじめ新型車効果が特に大きかったこともあり、新車販売台数（含軽）は91,237台（前期比13.6%減）と減販となりました。なお、新車販売台数（含軽）の会社別内訳は次の通りであります。

愛知トヨタ自動車㈱	33,261台（前期比 8,619台減・20.6%減）
トヨタカローラ愛豊㈱	23,047台（前期比 2,766台減・10.7%減）
ネットトヨタ愛知㈱	12,019台（前期比 1,187台減・9.0%減）
ネットトヨタ東海㈱	9,985台（前期比 907台減・8.3%減）
愛知スズキ販売㈱	12,925台（前期比 859台減・6.2%減）

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績としましては、売上高は3,624億56百万円（前期比10.5%減）と減収となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は768億76百万円（前期比5.7%減）、営業利益は129億9百万円（前期比20.7%減）、経常利益は151億41百万円（前期比16.4%減）、また、税制改正に伴う実効税率の引き下げ等によって法人税等調整額が増加したことなどから、当期純利益は85億92百万円（前期比22.9%減）と減益となりました。

## ① 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,359億57百万円（前期比11.0%減）、営業利益は119億18百万円（前期比19.2%減）となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は以下の通りであります。

区 分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新 車	197,329	58.7	△16.5
中 古 車	37,389	11.1	△12.2
サ ー ビ ス	47,503	14.1	1.4
リース・レンタル	21,644	6.5	2.9
そ の 他	32,090	9.6	3.8
合 計	335,957	100.0	△11.0

## ② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、消費税率引き上げに伴う経過措置による駆け込み需要等があった前期に比べ、売上高は219億10百万円（前期比5.5%減）と減少、原価の上昇により、営業利益は5億29百万円（前期比53.1%減）となりました。

## ③ 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、自治体向けの機器売上やトヨタ自動車関連企業からのソフト開発受託が増加するなどして、売上高は45億63百万円（前期比10.5%増）となり、営業利益は5億20百万円（前期比21.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

期末における資産総額は3,321億66百万円となり、前期末に比べ240億62百万円の増加となりました。これは主に割賦売掛金の増加などにより流動資産が16億47百万円増加したほか、株価上昇による投資有価証券の増加などにより、固定資産が224億15百万円増加となったことによります。負債総額は1,566億22百万円となり、前期末に比べ59億24百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等、買掛金、短期借入金が減少した一方で、繰延税金負債、退職給付に係る負債、長期借入金が増加したことなどによります。純資産につきましては、総額1,755億44百万円となり、前期末に比べ181億38百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて3億40百万円減少し、18億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、243億10百万円（前期比10億38百万円減）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益146億77百万円、減価償却費171億46百万円が計上されたほか、利息及び配当金の受取額15億46百万円の収入があった一方で、法人税等の支払額64億33百万円、受取利息及び受取配当金14億36百万円、たな卸資産の増加14億85百万円、仕入債務の減少14億69百万円による支出があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△240億48百万円（前期比4億54百万円減）でありました。これは主に、有形固定資産（貸与資産以外）の取得及び売却による支出超過84億71百万円、貸与資産（リース・レンタル車両）の取得及び売却による支出超過149億44百万円の資金減少があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△6億2百万円（前期比10億23百万円増）でありました。これは主に、短期借入金13億60百万円、長期借入金8億78百万円の返済による資金減少があった一方で、長期借入による収入30億円があったことなどによります。

## ③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くとみられますが、消費増税後の個人消費は、円安による物価上昇の影響などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内自動車販売市場におきましては、少子化等による市場縮小に加え、エコカー減税の基準厳格化や軽自動車税の増税など厳しい側面がみられる一方で、ハイブリッド車等の低燃費車や軽自動車を中心とした底堅い需要も見込まれております。

こうした環境のもと、当社グループは引き続き地域のお客さまとの良好な関係を維持していくと共に、経営資源の効率的活用を進めるなど、グループ経営基盤の強化に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、新車販売台数は含軽で95,500台（前期比4.7%増）、除軽で81,900台（前期比6.4%増）と見込み、増収、増益を見込んでおります。

なお、当社個別の業績予想につきましては、当社が純粋持株会社であることにより、開示を控えさせていただきます。

[連結業績予想]		(増減率)
売上高	3,810億円	(5.1%)
営業利益	130億円	(0.7%)
経常利益	152億円	(0.4%)
当期純利益	101億円	(17.5%)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	47.8	47.2	50.2	51.1	52.8
時価ベースの自己資本比率	12.7	14.0	17.4	20.3	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	0.7	△28.1	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.7	67.0	△4.1	93.4	100.3

※各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績および配当性向等を総合的に判断のうえ、適正に実施していきたいと考えております。

自動車販売業界は、主力商品のモデル変更や、税制優遇などの政策による業績変動の幅が大きい業態であります。このような中、高い競争力を維持し、企業価値をさらに高めていくため、店舗を中心とした設備投資や業務体制の効率化に向けた投資の継続実施が不可欠であることから、十分な内部留保の維持も必要と考えております。

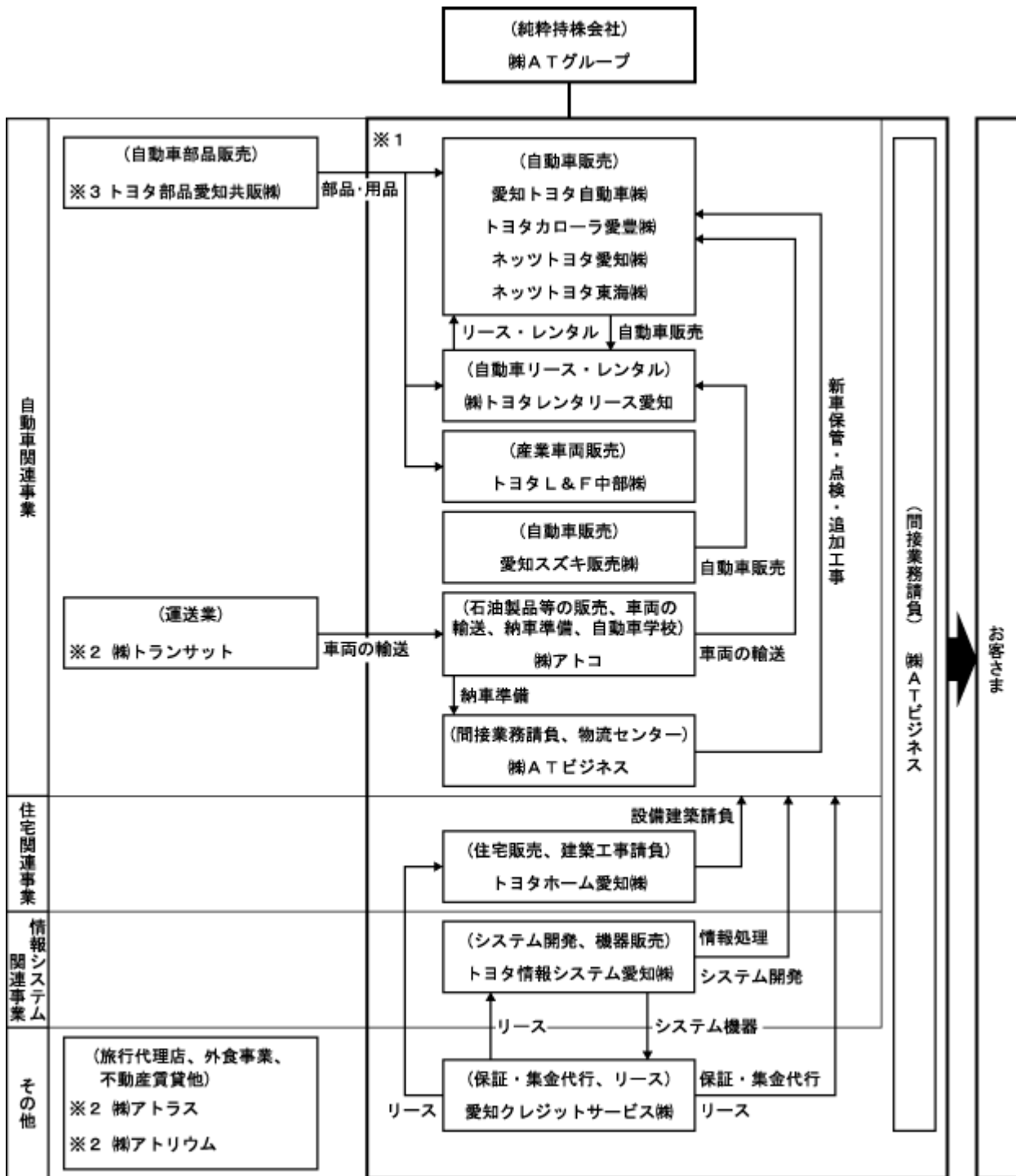
上記考え方に基づき、当期の配当金につきましては、経営体質のさらなる強化と将来の事業展開や災害対策も勘案したうえで、本日開催の取締役会において、普通配当15円に特別配当5円を加え、さらに本年が当社の創業80周年であることから5円の記念配当を加えた合計25円を期末配当とさせていただきますことを決定いたしました。これにより、中間配当と合わせた当期の年間配当は40円となります。

次期配当につきましては、近年の配当実績、次期業績予想を踏まえ、1株あたり35円（中間配当15円、期末配当20円）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社(㈱ATグループ)、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容であります自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスの他、住宅関連事業、情報システム関連事業、その他に不動産取引・旅行代理店等を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 12社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)	名古屋市昭和区	500	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)	名古屋市昭和区	310	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタL&F中部㈱	名古屋市昭和区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60	情報システ ム関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任がある。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80	その他	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱ATビジネス	名古屋市昭和区	100	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任がある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に、迅速・的確に対応できる体制づくりを加速するとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への「経営革新＝イノベーション」を図ります。この革新を実行するために、今までにも増してグループの総力を挙げて、「営業力の一層の強化」そして「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。



## (2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウェイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策を図っていく必要があります。予め設定するような具体的な目標は有しておりません。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車関連事業等により長年培ってきたお客さまとの関係や営業力を活かし、自ら新たな需要の創出を行うとともに、グループ戦略企画機能を通じた効率的な組織運営を展開し、収益力の向上、高い競争力と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、グループ全体のガバナンス環境を整備し、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報開示、個人情報保護、環境活動等を通じて、お客さま、株主さまをはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が継続し、雇用と所得の改善が進むにつれ個人消費マインドが向上することが期待されております。しかし、その一方で昨今の原油価格の下落はあるものの、円安の影響によりエネルギー調達コストも高止まりの状態が続いており、電気料金やガス料金が暮らしに及ぼす負担は軽減されておらず、予断を許さない面も含んでおります。

そうした景気動向のなか、国内自動車販売業界におきましては、軽自動車税の引上げやエコカー減税が厳格化されるとともに、需要を拡大させる政府施策や税制改正が見当たらないことから、当社グループを取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような環境の変化に左右されない「お客さまとの強固な人間関係」を築いていくため、全グループ社員一丸となって営業活動に取り組み、より多くのお客さまとの出会いを通して、創業80周年を迎えた当社グループのさらなる飛躍に繋げていきたいと考えております。

また、創業80周年記念事業として進めております「本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画」は、アフターサービスなどを行う高辻サービスセンター、および愛知トヨタ高辻営業所が入居するATグループ本社北館が竣工を迎え、第一期工事が無事終了いたしました。現在、カローラ愛豊本社滝子店、ネッツ愛知高辻店およびグループ9社の本部機能が入居する南館の建設準備に入っております。グループ内トヨタ系ディーラー店舗とグループの本部機能を集約することによって、より強固なグループ体制を構築し、法令や定款に沿ったオープンでフェアな企業活動に努めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内にて事業活動及び資金調達等を行っているため、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針としております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、当社グループの今後の事業展開や国内外の適用動向などを踏まえ、随時、検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211	1,870
受取手形及び売掛金	30,582	28,332
割賦売掛金	77,321	79,347
リース投資資産	8,722	9,400
商品	12,124	13,293
仕掛品	2,780	3,053
貯蔵品	916	957
繰延税金資産	2,855	2,510
その他	8,543	8,898
貸倒引当金	△227	△189
流動資産合計	145,829	147,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,988	75,888
減価償却累計額	△47,900	△48,029
建物及び構築物(純額)	23,088	27,858
機械装置及び運搬具	15,753	16,924
減価償却累計額	△10,333	△10,774
機械装置及び運搬具(純額)	5,420	6,149
工具、器具及び備品	8,445	8,626
減価償却累計額	△7,285	△6,996
工具、器具及び備品(純額)	1,159	1,629
貸与資産	70,850	73,417
減価償却累計額	△47,903	△48,302
貸与資産(純額)	22,946	25,115
土地	49,497	49,423
建設仮勘定	3,318	883
有形固定資産合計	105,431	111,060
無形固定資産		
投資その他の資産	776	761
投資有価証券	43,714	60,238
繰延税金資産	6,460	6,553
その他	5,973	6,158
貸倒引当金	△81	△82
投資その他の資産合計	56,066	72,868
固定資産合計	162,274	184,689
資産合計	308,103	332,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,195	26,725
短期借入金	29,840	29,029
未払法人税等	4,344	2,857
賞与引当金	4,921	4,880
割賦利益繰延	14,352	14,907
その他	19,526	20,909
流動負債合計	101,180	99,310
固定負債		
長期借入金	10,628	12,200
繰延税金負債	12,089	16,415
退職給付に係る負債	18,875	21,556
負ののれん	6,884	6,354
その他	1,039	785
固定負債合計	49,517	57,311
負債合計	150,697	156,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	110,292	116,099
自己株式	△3,976	△3,994
株主資本合計	135,053	140,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,117	35,466
退職給付に係る調整累計額	△765	△766
その他の包括利益累計額合計	22,352	34,700
純資産合計	157,406	175,544
負債純資産合計	308,103	332,166

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	405,031	362,456
売上原価	341,152	303,327
割賦販売未実現利益戻入額	13,299	14,352
割賦販売未実現利益繰入額	14,352	14,907
手数料収入	18,681	18,301
売上総利益	81,507	76,876
販売費及び一般管理費	65,235	63,966
営業利益	16,272	12,909
営業外収益		
受取利息	107	88
受取配当金	995	1,348
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	251	179
仕入割引	127	131
その他	442	475
営業外収益合計	2,453	2,752
営業外費用		
支払利息	267	244
支払手数料	102	96
固定資産廃棄損	112	79
その他	125	99
営業外費用合計	608	520
経常利益	18,117	15,141
特別利益		
固定資産売却益	-	118
特別利益合計	-	118
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産廃棄損	142	132
減損損失	96	433
特別損失合計	239	582
税金等調整前当期純利益	17,878	14,677
法人税、住民税及び事業税	6,999	4,852
法人税等調整額	△262	1,232
法人税等合計	6,736	6,084
少数株主損益調整前当期純利益	11,141	8,592
少数株主利益	-	-
当期純利益	11,141	8,592

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,141	8,592
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,988	12,348
退職給付に係る調整額	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△8
その他の包括利益合計	3,988	12,348
包括利益	15,130	20,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,130	20,940
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	100,328	△3,948	125,117
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,917	25,819	100,328	△3,948	125,117
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
当期純利益			11,141		11,141
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		—		—	—
利益剰余金から資本 剰余金への補てん		—	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	9,964	△28	9,936
当期末残高	2,917	25,819	110,292	△3,976	135,053

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,129	—	19,129	144,246
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,129	—	19,129	144,246
当期変動額				
剰余金の配当				△1,176
当期純利益				11,141
自己株式の取得				△28
自己株式の処分				—
利益剰余金から資本 剰余金への補てん				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	3,988	△765	3,223	3,223
当期変動額合計	3,988	△765	3,223	13,159
当期末残高	23,117	△765	22,352	157,406

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	110,292	△3,976	135,053
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,441		△1,441
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,917	25,819	108,851	△3,976	133,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,344		△1,344
当期純利益			8,592		8,592
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本 剰余金への補てん		0	△0		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	7,247	△17	7,230
当期末残高	2,917	25,819	116,099	△3,994	140,843

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,117	△765	22,352	157,406
会計方針の変更による 累積的影響額				△1,441
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,117	△765	22,352	155,965
当期変動額				
剰余金の配当				△1,344
当期純利益				8,592
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本 剰余金への補てん				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	12,348	△0	12,348	12,348
当期変動額合計	12,348	△0	12,348	19,579
当期末残高	35,466	△766	34,700	175,544

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,878	14,677
減価償却費	15,996	17,146
減損損失	96	433
負ののれん償却額	△529	△529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,907	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	123	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,636	502
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	1,052	555
受取利息及び受取配当金	△1,102	△1,436
支払利息	267	244
持分法による投資損益 (△は益)	△251	△179
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,719	△470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,257	△1,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,814	△1,469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△663	739
その他	530	786
小計	30,480	29,440
利息及び配当金の受取額	1,197	1,546
利息の支払額	△271	△242
法人税等の支払額	△6,056	△6,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,349	24,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△9,566	△10,324
貸与資産の取得による支出	△16,738	△16,224
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	1,414	1,852
貸与資産の売却による収入	1,442	1,279
無形固定資産の取得による支出	△167	△79
投資有価証券の取得による支出	△65	△27
その他の支出	△866	△914
その他の収入	953	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,594	△24,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,520	△1,360
長期借入れによる収入	4,800	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,697	△878
自己株式の純増減額 (△は増加)	△28	△17
配当金の支払額	△1,177	△1,345
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,626	△602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	△340
現金及び現金同等物の期首残高	2,065	2,194
現金及び現金同等物の期末残高	2,194	1,853



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,245百万円増加し、利益剰余金が1,441百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	377,687	23,190	4,130	405,008	22	405,031	—	405,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	313	1,645	2,100	522	2,622	△2,622	—
計	377,829	23,503	5,775	407,108	545	407,653	△2,622	405,031
セグメント利益	14,751	1,127	427	16,306	123	16,430	△157	16,272
セグメント資産	267,135	12,649	8,678	288,463	3,252	291,715	16,388	308,103
その他の項目								
減価償却費	15,714	67	57	15,840	204	16,045	△70	15,975
持分法適用会社への 投資額	2,845	—	—	2,845	—	2,845	—	2,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,364	290	27	23,682	222	23,905	3,086	26,992

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△157百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円、その他調整額842百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額16,388百万円には、セグメント間債権消去△26,813百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,201百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△70百万円には、セグメント間減価償却費△143百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費72百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,086百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,142百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	335,957	21,910	4,563	362,432	24	362,456	—	362,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	94	1,499	1,691	573	2,265	△2,265	—
計	336,055	22,005	6,063	364,124	597	364,721	△2,265	362,456
セグメント利益	11,918	529	520	12,967	170	13,137	△228	12,909
セグメント資産	275,198	12,532	9,166	296,897	3,152	300,049	32,116	332,166
その他の項目								
減価償却費	16,886	60	51	16,999	195	17,194	△68	17,126
持分法適用会社への 投資額	2,893	—	—	2,893	—	2,893	—	2,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,255	314	85	25,655	201	25,856	560	26,417

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△228百万円には、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,060百万円、その他調整額757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,116百万円には、セグメント間債権消去△27,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,513百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△68百万円には、セグメント間減価償却費△132百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費64百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額560百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△121百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額682百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,683.38円	5,224.34円
1株当たり当期純利益金額	331.42円	255.68円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,141	8,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,141	8,592
普通株式の期中平均株式数(株)	33,617,904	33,605,899

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の異動(平成27年6月26日付予定)

本日発表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## 7. 補足情報

## (1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

## 【登録車・軽自動車計】

(単位：台)

区 分	平成26年3月期 (H25/4～H26/3)	平成27年3月期 (H26/4～H27/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	5,694,421	5,298,796	△ 395,625	△ 6.9
グ ル ー プ 販 売 台 数	105,575	91,237	△ 14,338	△ 13.6
うち愛知トヨタ販売台数	41,880	33,261	△ 8,619	△ 20.6
カローラ愛豊販売台数	25,813	23,047	△ 2,766	△ 10.7
ネッツ愛知販売台数	13,206	12,019	△ 1,187	△ 9.0
ネッツ東海販売台数	10,892	9,985	△ 907	△ 8.3
愛知スズキ販売台数	13,784	12,925	△ 859	△ 6.2
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	441,549 ( 23.9%)	415,651 ( 22.0%)	△ 25,898 (△ 1.9)	△ 5.9 —

- (注) 1. 全国及び県下総市場はトヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。  
2. 全国及び県下総市場には輸入車を含む。

## ① 【登録車】

(単位：台)

区 分	平成26年3月期 (H25/4～H26/3)	平成27年3月期 (H26/4～H27/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,432,597	3,125,675	△ 306,922	△ 8.9
オ ー ル ト ヨ タ	1,553,901	1,396,342	△ 157,559	△ 10.1
うち全国トヨタ店	310,094	256,719	△ 53,375	△ 17.2
カローラ店	453,522	406,066	△ 47,456	△ 10.5
ネッツ店	448,024	408,343	△ 39,681	△ 8.9
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	90,186 ( 83,564)	76,940 ( 71,744)	△ 13,246 (△ 11,820)	△ 14.7 (△ 14.1)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	41,265 ( 37,104)	32,717 ( 29,462)	△ 8,548 (△ 7,642)	△ 20.7 (△ 20.6)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	24,797 ( 23,953)	22,305 ( 21,598)	△ 2,492 (△ 2,355)	△ 10.0 (△ 9.8)
ネッツ愛知販売台数	12,657	11,561	△ 1,096	△ 8.7
ネッツ東海販売台数	10,433	9,596	△ 837	△ 8.0
愛知スズキ販売台数	1,034	761	△ 273	△ 26.4
グループオールトヨタ構成比	5.4%	5.1%	△ 0.3	—
うち全国トヨタ店構成比	12.0%	11.5%	△ 0.5	—
カローラ店構成比	5.3%	5.3%	—	—
ネッツ店構成比	5.0%	5.1%	0.1	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	301,261 ( 29.9%)	277,463 ( 27.7%)	△ 23,798 (△ 2.2)	△ 7.9 —

- (注) 1. オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)にはレクサス車を含まない。  
2. グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含む。

## ② 【軽自動車】

(単位：台)

区 分	平成26年3月期 (H25/4～H26/3)	平成27年3月期 (H26/4～H27/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	2,261,824	2,173,121	△ 88,703	△ 3.9
オ ー ル ト ヨ タ	43,644	27,283	△ 16,361	△ 37.5
オ ー ル ス ズ キ	646,977	679,353	32,376	5.0
グ ル ー プ 販 売 台 数	15,389	14,297	△ 1,092	△ 7.1
うち愛知トヨタ販売台数	615	544	△ 71	△ 11.5
カローラ愛豊販売台数	1,016	742	△ 274	△ 27.0
ネッツ愛知販売台数	549	458	△ 91	△ 16.6
ネッツ東海販売台数	459	389	△ 70	△ 15.3
愛知スズキ販売台数	12,750	12,164	△ 586	△ 4.6
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	140,288 ( 11.0%)	138,188 ( 10.3%)	△ 2,100 (△ 0.7)	△ 1.5 —

## (2) 新車販売台数明細

## 【登録車】

(単位：台)

区 分		平成26年3月期 (H25/4～H26/3)	平成27年3月期 (H26/4～H27/3)	比較増減	増減率 (%)
愛知トヨタ	クラウン	8,036	4,081	△ 3,955	△ 49.2
	プリウス(含むα)	8,152	5,256	△ 2,896	△ 35.5
	アクア	6,978	6,313	△ 665	△ 9.5
	ポルテ	2,009	1,677	△ 332	△ 16.5
	エスクァイア	-	1,462	1,462	-
	エスティマ	2,451	1,446	△ 1,005	△ 41.0
	ランドクルーザープラド	1,623	1,550	△ 73	△ 4.5
	その他の	4,610	3,725	△ 885	△ 19.2
	乗用車計	33,859	25,510	△ 8,349	△ 24.7
	商用車計	3,245	3,952	707	21.8
トヨタ車計	37,104	29,462	△ 7,642	△ 20.6	
カローラ愛豊	カローラアクシオ	1,948	1,628	△ 320	△ 16.4
	プリウス(含むα)	2,638	1,618	△ 1,020	△ 38.7
	アクア	3,116	2,622	△ 494	△ 15.9
	スペイード	975	726	△ 249	△ 25.5
	パッソ	2,007	2,096	89	4.4
	カローラフィールダー	3,922	3,585	△ 337	△ 8.6
	ノア	1,912	3,329	1,417	74.1
	その他の	3,826	2,441	△ 1,385	△ 36.2
	乗用車計	20,344	18,045	△ 2,299	△ 11.3
	商用車計	3,609	3,553	△ 56	△ 1.6
トヨタ車計	23,953	21,598	△ 2,355	△ 9.8	
ネッツ愛知	ヴィッツ	2,310	2,188	△ 122	△ 5.3
	プリウス(含むα)	1,937	1,044	△ 893	△ 46.1
	アクア	2,078	1,619	△ 459	△ 22.1
	ヴェルファイア	1,630	941	△ 689	△ 42.3
	ヴェクシー	1,360	3,245	1,885	138.6
	その他の	2,252	1,408	△ 844	△ 37.5
	乗用車計	11,567	10,445	△ 1,122	△ 9.7
	レジアスエース	648	661	13	2.0
	ライトエース	205	262	57	27.8
	商用車計	853	923	70	8.2
トヨタ車計	12,420	11,368	△ 1,052	△ 8.5	
ネッツ東海	ヴィッツ	1,682	1,661	△ 21	△ 1.2
	プリウス(含むα)	1,558	860	△ 698	△ 44.8
	アクア	1,698	1,352	△ 346	△ 20.4
	ヴェルファイア	1,454	845	△ 609	△ 41.9
	ヴェクシー	990	2,629	1,639	165.6
	その他の	1,782	1,021	△ 761	△ 42.7
	乗用車計	9,164	8,368	△ 796	△ 8.7
	レジアスエース	804	816	12	1.5
	ライトエース	119	132	13	10.9
	商用車計	923	948	25	2.7
トヨタ車計	10,087	9,316	△ 771	△ 7.6	
トヨタ計	83,564	71,744	△ 11,820	△ 14.1	
LEXUS計	3,855	3,087	△ 768	△ 19.9	
VW計	1,733	1,348	△ 385	△ 22.2	
愛知スズキ計	1,034	761	△ 273	△ 26.4	
登録車計	90,186	76,940	△ 13,246	△ 14.7	

## 【軽自動車】

(単位：台)

区 分		平成26年3月期 (H25/4～H26/3)	平成27年3月期 (H26/4～H27/3)	比較増減	増減率 (%)
愛知スズキ	ワゴンR	2,847	1,863	△ 984	△ 34.6
	ハスラ	420	3,107	2,687	639.8
	スペーシア	3,383	2,072	△ 1,311	△ 38.8
	その他の	6,100	5,122	△ 978	△ 16.0
スズキ車計		12,750	12,164	△ 586	△ 4.6
ピクシス計		724	442	△ 282	△ 39.0
その他の		1,915	1,691	△ 224	△ 11.7
軽自動車計		15,389	14,297	△ 1,092	△ 7.1
総合計		105,575	91,237	△ 14,338	△ 13.6